

政策コメンテーター報告(平成 27 年第4回) の概要

(意見照会期間:平成 27 年8月 18 日~8月 28 日)

平成 27 年9月 11 日
政策コメンテーター委員会

目次

政策コメンテーター報告(平成 27 年第4回)の概要……………1

コラム1:政策コメンテーターから寄せられた景気の現状……………3

コラム2:デフレ脱却・経済再生に向けた取組の提案……………5

コラム3:政策コメンテーター委員会専門委員から寄せられた意見…8

政策コメンテーター報告(平成27年第4回)の概要

(意見照会期間:平成27年8月18日~8月28日)

ポイント

(経済動向)

○景気の現状は、3か月前と比べて良くなっているとの見方が多い。その理由として、雇用・所得環境の改善、プレミアム付商品券など経済対策の効果等による消費の持ち直し、設備投資及び生産の堅調な動きと企業の景況感の改善を挙げるコメントが多かった。一方、先行きについて中国経済の減速等の対外リスクの高まりを指摘する意見が目立った。

(デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組みについて)

○デフレからの脱却・経済の好循環の拡大のためには、好調な企業収益を賃金の引き上げにつなげていく取組に期待する意見が多かった。
○潜在的な成長力の強化に関しては、労働供給力の拡大に向けた取組を求める指摘が多数あった。また生産性の向上、農業や観光などの成長産業化を求める意見もみられた。

1. 経済動向について

景気の現状と先行き

- 景気が3か月前と比べて良くなっている理由として最も指摘が多かったのは、雇用・所得環境の改善、プレミアム付商品券など経済対策の効果やインバウンド需要による消費の持ち直しであった。
- 次いで多かったのは、設備投資及び生産の堅調な動きと企業の景況感の改善であった。
- 一方、景気が悪くなっている理由については、物価上昇等を背景とした消費の伸び悩みや中国経済の減速による輸出の伸び悩み等の指摘があった。
- また、地域によって回復にバラツキがみられるとの指摘もあった。
- 先行きについては、中国経済の減速や米国の金融政策など対外リスクの高まりを指摘する声が目立った。

2. デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組みについて

デフレからの脱却・経済の好循環の拡大

- 政府の成長戦略について、引き続き取組を強化すべきとの意見が多数あった。具体的には、企業の設備投資を促す政策や法人実効税率の引き下げを期待する意見や、規制改革の加速、日本の魅力・強みを生かしたインバウンド需要の取り込みや食等の海外展開を後押しすることの必要性についての指摘がみられた。
- 雇用に関しては、好調な企業収益を賃金の引き上げにつなげるべきとの意見が多数あった。

ワーク・ライフ・バランスや女性の活躍推進など働き方改革の重要性に関する指摘や、非正規労働者の待遇改善、最低賃金の引き上げについて更なる取組を期待する意見も聞かれた。

- 地方経済については、地域の潜在力を生かし、それぞれの実情に応じた取組を行うことや、地域の雇用を支える中小企業やサービス産業の生産性の向上をはかること、人材確保・育成等の取組を期待する意見が多かった。また、プレミアム付商品券など経済対策の効果を評価する声もみられたが、持続的な成長を促す取組の必要性を指摘する声もあった。また、インバウンド需要をはじめとした観光需要を掘り起こすべきとの意見もあった。
- 中小企業政策について、地方での好循環の拡大のためにICTの活用などを通じた生産性の向上、賃金の引き上げ等の取組への支援を期待する声があった。
- 社会保障制度改革による将来不安の払拭が消費者マインドの改善につながるとの指摘もみられた。また、経済連携協定やエネルギー政策、金融政策の重要性を指摘する声も聞かれた。

潜在的な成長力の強化についての取組

- 最も多かったのは、労働供給力の拡大に向けた女性や高齢者、外国人が働きやすい環境をつくる政策や規制・制度改革の重要性に関する指摘であった。また、結婚・妊娠・出産・育児への支援等の少子化対策や、ワーク・ライフ・バランス改善、多様な働き方についての選択肢を充実させるための働き方改革に期待する声もあった。
- 生産性の向上については、ロボット化やITの活用に向けた設備投資や技術開発に対する支援の重要性を指摘する声が多数あった。また、人材育成に関する指摘もあった。中小企業に対する支援策の改善・拡充を求める声もあった。
- 成長産業の育成・強化に関して、農業の成長産業化に向けた規制改革や担い手の確保・育成、輸出産業化に向けた取組を期待する意見が多数あった。また、訪日外国人観光客の増加に対応したインフラ整備や規制改革の重要性に関する指摘もあった。規制改革の推進にあたっては国家戦略特区の活用を期待する声もあった。
- 将来不安への対応として財政健全化に向けた取組の重要性を指摘する声もみられた。
- 金融資本市場等の規制改革等により海外からの資金の流れを呼び込むべきとの指摘もあった。また、地方の潜在的な成長力の向上に向け地方創生への取組を進めるべきとの意見もあった。

コラム1：政策コメンテーターから寄せられた景気の現状

(地域の景気の現状)

- 北海道では、大型小売店やコンビニの販売額が前年を上回って推移し、外国人を含めた来道客数も増加が続き、有効求人倍率は好調に推移。公共工事請負金額は昨年来大幅な減少基調、鉱工業生産指数で一部に弱さがあるものの持ち直しの動きがみられ、全体としては、一部に弱い動きも見られるが、緩やかに持ち直している。企業の経営者意識調査では、製造業や小売業などで慢性的な人材不足の声が寄せられている。
- 仙台・東北地域においては、消費税率引上げに伴う反動減の影響は減少しつつあるものの、各種生活用品が広く値上がりしていることから、消費の大幅な改善には至っていない。企業においては、震災復興需要の減少や円安に伴う原材料価格の高騰、人員確保のための賃金引き上げが経営を圧迫し厳しい状況。国による消費喚起策も生活必需品の購入に向けられる傾向にあり景気回復に向けた足取りは強いとは言えない。
- 茨城県内の経済状況は3ヶ月前と比較してやや良くなっており、持ち直し基調が持続。公共投資は前年比減少傾向が続いているものの、生産動向は高水準を維持しているほか、住宅着工においても改善の兆しが窺える。個人消費は強弱まだら模様であり、今後の動きに注意を要する。7月以降の猛暑効果で、一部高額品やエアコン、夏物衣料に良好な動きがみられたが、小売店からは「節約志向が相変わらず根強い」との声。
- 長野県川上村では農業が主な産業となっており、この時期は集荷の最盛期であるが、野菜相場は高値で推移しており、農家の売上げは順調である。村内では農家の所得が多ければ村内商工業事業者へ回るお金も多くなり景気も良くなるという循環をなしている。また、個人消費はプレミアム商品券で伸びている感じである。観光入込客数は昨年度並でほぼ順調である。従って、村内の景気動向は概ね順調である。
- 九州においては、天候不順が目立った南九州において個人消費が特に不調。一方、半導体などが好調で輸出額が伸びている。7-9月期は、プレミアム付商品券によって個人消費が、省エネ住宅ポイントや贈与税の非課税枠拡大によって住宅投資が押し上げられるだろう。九州・沖縄の住宅着工は6月に大幅に増加。ただし、中国の景気後退など、足下では不安要素が増えており、先行きについては不透明感が増している。

(産業・業界・世代別の景気の現状)

○小規模企業景気動向調査では6ヶ月連続で緩やかな改善が続いている。特に、7月期には、小売業やサービス業（宿泊、飲食）を中心に、プレミアム付商品券や夏季需要が売上げ喚起につながっているとの声が多く聞かれた。一方、製造業では円安による原材料の高騰、建設業では人手不足が慢性化しており、景気は足踏み状態となっている。

- 本年5月から7月の全国信用金庫の融資増加率は、全国で0.29%増加（前年同月は

0.08%増加)、都内においても0.53%増加(前年同月は0.15%増加)しており、経済状況が回復していることは明確である。

- 2015 年度設備投資計画調査(8月公表)では、製造業を中心にかなり強い伸び(全産業ベースで13.9%増)が期待されているが、4-6月期のマイナス成長や中国経済の急減速等が下期に向け企業マインドに負の影響を及ぼさないか危惧される。
- 百貨店業界においては、消費増税の影響を受けない前々年比較では大きな差はみられない。訪日外国人によるインバウンド需要は前年比3倍以上で推移し、上海株式市場の暴落後も引き続き伸びており大きな影響は出ていない。
- 毎月実施しているぐるなび加盟飲食店約4千店舗への景況感調査によると、7月の景気動向指数は前年比+17.6%まで伸び、5月にマイナスを記録したところから回復した。平均客単価別で見ると、特に高単価の店において前年比での伸びが大きい。
- 消費者は、なかなか経済成長の実感を持ちえない状況にある。企業収益など経済指標は堅調に推移する一方、実質所得の伸び悩み、さらには円安を背景とする物価上昇が懸念事項として存在している。消費は、味・目新しさ・利便性など付加価値を重視する傾向と価格を重視する傾向とに二極化しつつある。また小売り業者も、業態でなく個別企業ごとに好調・不調の二極化が進んでいる。
- イカの水揚げが不調であり、加工原料が国産から輸入品に置き換えられる割合が増えている。輸出については主要魚種のサバが、仕向け地のアフリカ諸国の外貨不足により不振である。競合相手である北欧産サバが、ロシアの禁輸政策とアフリカの外貨不足により行き場を失っており、日本国内市場で国産品と競合することが懸念される。
- シニア世帯の消費の弱さが気になる。シニア世帯の特徴として、賃金上昇の恩恵を受けにくいことやエンゲル係数が高いことが挙げられる、こうした中で年金の実質負担増や円安等による食料品の値上げ等がマインドを冷やしている可能性がある。また、社会保障の効率化の議論が進む中で、節約志向を高めている可能性もある。
- 東大日次物価指数をみると、今年の4月中旬に前年並みの水準まで回復した後、徐々に前年比が増加。4月以降の価格上昇は、円安分の転嫁という意味ではコストプッシュ型のインフレであるが、円安分の転嫁ができるのではないかと店舗側が判断し始めたことはよい動きである。今後、こうした動きが様々な商品に拡がっていくのか、価格が上昇する中で消費が落ち込まないかを注視する必要がある。

コラム2: デフレ脱却・経済再生に向けた取組の提案

(デフレ脱却に向けて)

- デフレ脱却のためには、中小企業の業況改善を従業員の処遇改善に結びつけることが重要である。その方法として業種別労働分配率等の基準を明示し、賞与等変更可能な部分での分配努力目標を達成した中小企業に対する何らかの恩典を検討すべきである。

(緊急経済対策について)

- 「ふるさと名物」応援事業などは、地方創生に極めて効果的な事業であるが、安定的な売り上げに繋げていくためには、通常数年単位の時間を要する。地域住民生活等緊急支援のための交付金等各種の措置が講じられたところであるが、こうした措置が一過性で終わることのないよう、その効果も検証しつつ、効果的な対策は、補正、当初予算で重点的に強化、継続すべき。
- プレミアム商品券は地域内の消費を一時的に底上げし、地方経済を下支えする効果があると思うが、持続性は期待できない。潜在成長力を高める大胆な改革事項を示し、将来への期待を高めていくことが必要ではないか。
- プレミアム商品券については、発行量不足から多くの地域住民に行き渡らない状況があるので、優遇措置を見直し、地域の消費拡大に結び付くよう住民割合等発行基準も見直し、発行量が増加するよう、再発行を検討すべきである。

(成長戦略の進め方)

- 改めて成長戦略を打ち出し、それが消費者の生活にどう直結するか、「明日のメリット」を早期に「見える化」することが重要。
- 政策目標となる経済成長率について、どの産業からその上昇を促しうるかといった個別の数値的見込みも必要ではないか。
- 成長戦略について今後必要なのは、一つ一つの取り組みについて、①企業が実際に新しいビジネスを早期に立案・実行できるような形で提示すること、②できるだけ多くの企業が関与しやすいような制度設計にすること、③規制緩和等の措置については具体的にタイムテーブルを付して進捗状況が目に見えるようにし、新たなビジネスに参入したいと考えている企業にとって無用なリスクを高めないように配慮すること。

(現場へのメッセージ)

- 分岐点・踊り場状態に置かれた現場に対して、改革は必ず実行される、後退しないと
言うメッセージを送ることが一番大事。企業部門の業績は、過去から見れば堅調であるが、絶対水準で見れば収益性・生産性で依然国際的に後れを取っている。現状維持で満足しがちな企業心理に刺激を与え続けることが政策姿勢として重要だ。機関投資家を始め、株主からの企業への働きかけを促進する環境整備を進めるべき。

(ITの活用による潜在成長力の強化)

○商工会ではインターネットを利用した経理システム「ネット de 記帳」を開発し、小規模事業者のITを活用した生産性向上に取り組んでいるが、必ずしも十分に活用されるまでに至っていない。潜在的な成長力の強化のため、我が国事業者の約9割を占める小規模事業者の生産性向上を図るべき。

○クラウドの進展等とともに世界的にIT利活用によるビジネスが爆発前夜を迎えているとされる今、IoTの領域で日本は世界一になれる位置にあり、IT利活用の進展を分野横断的に加速させるための「デジタル省」の創設についても検討の価値があるのではないか。

(海外投資家にも魅力的な資本市場の育成)

○日本の株式・社債市場が更に流動性を増し魅力的なものなるためには、海外投資家にとっても投資妙味の高い市場を作っていく必要。ディスクロージャーや投資ガイドラインなどについて、投資家フレンドリーな制度設計にするのが一案ではないか。

(雇用・社会保障)

○「同一労働・同一賃金」(オランダモデルなど)の促進に一段と力を入れるべき。

○労働市場の流動化を促進すべく不当解雇の金銭解決制度を導入し、働く人が正当な補償を受けやすくすべき。ハローワークの民間開放も進めば、競争が働き質の向上につながる。

○諸外国の経験をもみても現物給付のほうが保育支援などの現金給付よりも出生率向上に寄与しており、それは言い換えれば女性の活躍支援が中期的にも長期的にも重要なキーポイントになっているということである。

○世帯の単位に祖父母まで含めてとらえることにより、高齢者が子育て(孫)のサポートに参加できる税制の優遇措置を検討してはどうか。子(孫)育てを通じて高齢者の生きがい向上も期待できる。

○「社会保障の不確実性」から消費が鈍化している。我々の調査でも、今年6月の年金情報流出問題以降、「国の年金は当てにならない」との意識が再燃、将来不安から貯蓄に回すケースが増えた。打開策として、揺るぎない社会保障制度の確立はもちろん、「単身者」を支援する社会の打ち出しも有効である。彼らを支援する社会の訴求は、漠然としたおひとり様不安を打ち消し、消費に向かわせる原動力になるはずだ。

(地方経済の活性化)

○九州の若者を地域に定着させ、大都市圏から呼び戻すために、地域に魅力ある職場を創出するとともに、就職応援フェアやインターンシップ等を通じて、若者に地場企業の情報を的確にかつ効果的に伝える取組を強化・加速すべき。

○地域の農業、酪農、水産業の食品原材料を利用した食品産業の興業を更に推進すべき。
一定規模を持つ食品製造業の設立支援を行うべき。

○地方中枢拠点都市の役割は重要であり、昨年先行指定された諸都市の責任は特に重い。政府としても、投資に見合う果実が得られたかを検証すべき。

○地域の産業基盤を支える人材を育成するため、地域の特徴や産業集積を踏まえた特色ある地方大学や実践的な職業教育を提供する高専・専門高校の充実等が求められる。具体的には山形大学有機エレクトロニクス研究センター等のように、各地域が自身の強みを見極めて、技術のみならず教育・観光やダイバーシティも視野に入れた特徴ある人材育成を図るべきと考える。

○地域の成長を促す上で、エネルギー自立の基盤を整えることと、その産業化が極めて重要。「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の導入で、再エネ資源を活用して売電を行い、収益を獲得する事業モデルが各地で現われつつある。政府としては、こうしたビジネスモデルの獲得、再エネ事業にともなう規制の緩和、人材育成、地域金融上の支援などを行うのが有効。

○インバウンドの効果を全国に広めるべく、地方の観光資源PRと観光ビザの発給要件の緩和を加速させるべき。

(財政健全化について)

○緊急の景気対策とは全く別に、公的サービスの水準や公的負担について、景気循環を除去した平年ベースの財政水準について議論すべき。

○「中長期の経済財政に関する試算」(7月22日)では、経済再生ケースの実現がTFP上昇率の急速な回復にほぼ完全に依存する形になっている。政府が潜在的な成長力の強化に取り組むことは極めて重要であり、全面的に賛成するが、外生変数であるTFPに頼っている経済財政シナリオの提示に問題はないか。社会保障改革や財政再建策もこの経済再生ケースを基本的前提としており、不安が残る。

コラム3: 政策コメンテーター委員会専門委員から寄せられた意見

(経済動向について)

○意見照会期間¹後、中国経済の減速がわが国経済を含む世界経済に与える影響に対する懸念がより高まっている。

(デフレ脱却・経済再生に向けた取組について)

○賃金上昇は堅調な消費活動に必要であり大変重要であるが、賃金上昇にはまず企業収益が確保されることが前提であり、大企業と中小企業の差が広がらぬよう、特に中小企業の収益確保のために何が必要か考えることが重要。

○政策の「見える化」について、メリットだけでなく、財政再建のために何が必要か、またそうでなければどういう時代が来るのかなどについても「見える化」が必要ではないか。

¹ 平成 27 年 8 月 18 日～8 月 28 日

政策コメンテーター委員会の設置について

平成 26 年 7 月 25 日

経済財政諮問会議

1 趣旨 ～ 経済財政諮問会議のインフラ強化に向けて～

デフレから好循環の拡大に向け、景気動向をきめ細かく把握するとともに、重要な政策課題の在り方について幅広い知見を集約し、経済財政諮問会議における議論を深めるために活用していくことが重要である。

このため、経済の現状及び見通し、経済財政政策に係るその時々的重要課題について、各界の有識者の意見を、幅広くかつ定期的に収集・集約し、経済財政諮問会議に提供する仕組みを構築する。

2 政策コメンテーター委員会について

政策コメンテーター委員会は、経済財政諮問会議の下に有識者議員を会長として設置する専門調査会とし、その下に政策コメンテーターを置く。

メンバーは識見を有する個人の資格で参加するものとする。

(1) 専門調査会

専門調査会は、意見収集するテーマ等を検討すると同時に、収集した意見を取りまとめ、経済財政諮問会議に報告し、公表する。

(2) 政策コメンテーター

政策コメンテーターは、専門調査会が決めたテーマについて、定期的にメールで意見を提出する。また、年 2 回程度開催予定の報告会に参加する。

なお、専門委員も政策コメンテーターの一員として、意見を述べるができることとする。

政策コメンテーター委員会 委員名簿

	石塚 邦雄	株式会社三越伊勢丹ホールディングス 代表取締役会長執行役員
会 長	伊藤 元重	東京大学大学院経済学研究科教授
	岡谷 篤一	岡谷鋼機株式会社代表取締役社長
	奥山 恵美子	仙台市長
	川本 裕子	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
	國部 毅	株式会社三井住友銀行頭取
	清家 篤	慶應義塾長
	武山 政直	慶應義塾大学経済学部教授
	寺田 千代乃	アートコーポレーション株式会社 代表取締役社長
	中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長
	諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科教授
	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授

(五十音順、敬称略)

政策コメンテーター一名簿

井伊 雅子	一橋大学国際・公共政策大学院教授
五十嵐 敬喜	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 研究理事
稲葉 延雄	株式会社リコー取締役専務執行役員 リコー経済社会研究所長
伊原木 省五	株式会社天満屋代表取締役社長
牛窪 恵	有限会社インフィニティ代表取締役
内永 ゆか子	特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ ・イノベイティブ・ネットワーク理事長
岡田 羊祐	一橋大学大学院経済学研究科教授
小塩 隆士	一橋大学経済研究所教授
落合 寛司	西武信用金庫理事長
勝野 龍平	全国商工会連合会専務理事
加藤 久和	明治大学政治経済学部教授
川出 真清	日本大学経済学部教授
キャシー松井	ゴールドマン・サックス証券株式会社 マネージングディレクター
清滝 信宏	プリンストン大学経済学部教授

金城 棟啓	株式会社琉球銀行代表取締役頭取
久保田 政一	一般社団法人日本経済団体連合会事務総長
神津 里季生	日本労働組合総連合会事務局長
古宮 正章	株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所長
佐々木 かをり	株式会社イー・ウーマン代表取締役社長
佐藤 寛	公益財団法人東北活性化研究センター 常務理事・事務局長
嶋中 雄二	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 参与 景気循環研究所長
清水 肇子	公益財団法人さわやか福祉財団理事長
鈴木 準	株式会社大和総研主席研究員
高木 直人	公益財団法人九州経済調査協会常務理事
高田 創	みずほ総合研究所株式会社 常務執行役員 チーフエコノミスト
高橋 はるみ	北海道知事
田川 憲生	ホテル日航熊本代表取締役会長
滝 久雄	株式会社ぐるなび総研代表取締役社長
武輪 俊彦	武輪水産株式会社代表取締役社長
田澤 由利	株式会社テレワークマネジメント代表取締役
鶴田 欣也	鶴田石材株式会社代表取締役社長

寺門 一義 株式会社常陽銀行代表取締役頭取
戸井 和久 株式会社イトーヨーカ堂代表取締役社長
中尾 潤 株式会社電通 電通総研研究主席
永濱 利廣 株式会社第一生命経済研究所主席エコノミスト
中村 利雄 日本商工会議所専務理事
坂東 眞理子 昭和女子大学学長
樋口 美雄 慶應義塾大学商学部教授
深尾 昌峰 公益財団法人京都地域創造基金理事長
藤原 忠彦 長野県川上村長
淵田 康之 株式会社野村資本市場研究所研究理事
松川 昌義 公益財団法人日本生産性本部理事長
丸谷 智保 株式会社セイコーマート代表取締役社長
持田 信樹 東京大学大学院経済学研究科教授
森 民夫 新潟県長岡市長
森田 浩治 株式会社伊予銀行取締役相談役
横尾 敬介 公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事

ロバート・フェルドマン モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社
チーフエコノミスト

渡辺 努 東京大学大学院経済学研究科教授

(五十音順、敬称略)